

県と公社等の委託事業に係る随意契約状況調査票(令和3年度)

部等名 商工労働部  
 課名 情報産業振興課  
 担当者名 渡嘉敷

公社等名 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
1	先端IT活用促進事業	県内各産業において経営戦略や新技術導入等を決定する経営・企画関連人材を対象として、IT利活用の推進等に向けた取組を実施するとともに、これらの人材が先端ITに関連する人材、技術、アイデア等と交流する機会を創出することにより、県内各産業における先端ITの導入や県内情報通信関連産業への新技術移転を加速し、県内産業の高付加価値化や国際競争力の向上を図る。	34,785			○	本事業における各種支援策等の実施に当たっては、本県の情報通信関連産業の振興に係る施策や制度等を深く理解し、県内外のIT企業や産業支援機関等と密接に連携して取組を進めることが必要である。 このため、適切な事業内容及び執行体制で委託業務を実施する事業者を選定する必要があり、価格面による競争入札になじまないことから、プロポーザル方式による随意契約を採用するものである。	○	事業実施にあたり、マッチングサイトコンテンツ制作業務、特集ページ記事制作業務などについては、専門知識を有する企業へ再委託することにより、質の高いものを制作するため。	情報産業振興課
2	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	ITを活用するスタートアップに対する段階的な支援を実施するとともに、IT産業と他産業等との連携・協業による新たなビジネスやサービスの創出を促進する。	28,236			○	本事業における各種支援策の実施や産業連携促進の取組等に当たっては、本県の情報通信関連産業の振興に係る施策や制度等を深く理解し、県内外のIT企業や産業支援機関等と密接に連携して取組を進めることが必要である。 このため、適切な事業内容及び執行体制で委託業務を実施する事業者を選定する必要があり、価格面による競争入札になじまないことから、プロポーザル方式による随意契約を採用するものである。	○	事業実施にあたり、スタートアップフェスタウェブサイト作成業務などについては、専門知識を有する企業へ再委託することにより、質の高いものを制作するため。	情報産業振興課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
3	アジアITビジネス活性化推進事業	県内の情報通信関連企業等を対象に事業の告知等を行い、応募者の発掘し、補助金の交付決定を受けた者に対する助言、指導、事業の進捗管理等の支援を行う。	87,188			○	企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	○	・パンフレット作成及びセミナーの運営等について、専門業者へ委託することで効果的かつ効率的にイベントを実施するため。	情報産業振興課
4	情報通信関連企業実態等調査	県内情報通信関連企業の実態等に関する統計調査業務(企業数、雇用者数、売上高等)	6,000			○	企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	○	統計調査において、調査専門企業へ再委託することにより、回答の回収率の向上が見込めるため。	情報産業振興課
5	アジア等人材交流育成事業	アジア等IT企業の県内立地及び県内企業のアジア展開促進のため、アジア等IT企業経営者・技術者の招へいや、県内IT企業経営者等の海外派遣により、人的ネットワーク構築支援及び国内外ビジネスを促進する。	13,261			○	本委託業務遂行にあたっては、沖縄とアジア諸国などの海外との交流を深め、人的ネットワークを構築するための専門的な知識や技術、ノウハウ等が要求されるとともに、県内情報通信産業の動向や企業情報等に精通している必要がある。適切な事業内容・執行体制で委託業務を実施する事業者を選定する必要があり、価格面による競争入札になじまないことから、プロポーザル方式による随意契約を採用した。	○	海外IT企業とのビジネスマッチング促進に向けたwebサイト構築業務にあたり、システム構築等の専門知識が必要であったため。	情報産業振興課
6	ResorTech Okinawa未来創造事業	本業務では、令和2年度において策定予定の「おきなわ Smart Hub 構想」の後継となる構想(以下「次期構想」という。)素案及び同素案策定にあたって開催した検討委員会の内容を踏まえ、次期構想及びその行動計画となるアクションプラン策定に向けて、これまでの取組の検証、本県情報通信関連産業等の現状分析、必要な制度案等の調査検討などを行う。	34,278			○	本委託業務を遂行するにあたっては、次期構想及びその行動計画となるアクションプラン策定に向けて、これまでの取組の検証、本県情報通信関連産業等の現状分析、必要な制度案等の調査検討などを行う。	○	次期構想の作成にあたって、効果的な業務遂行を図るために、計画に精通した専門家の知識が必要であるため。	情報産業振興課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
7	令和3年度 ResorTech Okinawa ブランディング推進事業委託業務	本事業において「ResorTech365」の取組を広く発信することで、「ResorTech Okinawa」ブランドを浸透させ、県内IT関連事業者の提供・提案型ビジネスモデルへの転換や、あらゆる産業事業者におけるIT利活用、DX促進に向けた機運の醸成を図る	23,140			○	本委託業務を遂行するにあたっては、「ResorTech Okinawa」のブランディング戦略を深く理解し、効率的・効果的なプロモーション展開や県内IT企業や他産業、産業支援機関等と連携した取組が必要である。 このため、適切な内容及び執行体制で委託業務を実施する事業者を選定する必要があり、価格面による競争入札になじまないことから、プロポーザル方式による随意契約とした。	○	Webの制作・運営や広報コンテンツの制作等に精通した専門業者の支援が必要であるため。	情報産業振興課
8	沖縄県DX推進計画(仮称)調査業務・計画概要案作成業務	本県のDX推進の全体指針として策定を予定している、沖縄県DX推進計画(仮称)について、先行事例・県内状況等の調査を行ったうえで、沖縄県DX推進本部会議に諮るための資料となる、計画の概要案を策定する。	970			○	沖縄県財務規則第137条の2第1項第6号に定める金額を超えないため。			企画部デジタル社会推進課
9	沖縄県DX推進計画(仮称)素案作成業務	沖縄県のICT/DX推進の全体指針となる沖縄県DX推進計画(仮称)の策定に向けて、沖縄県が策定した計画骨子について、県各部署や沖縄県DXアドバイザリ会議から寄せられた意見や沖縄県DX推進本部会議における議論の結果等を反映するほか、不足する点を補足したうえで、計画骨子の内容を具体化し文書形式として整理した「計画素案」を作成する。	970			○	沖縄県財務規則第137条の2第1項第6号に定める金額を超えないため。			企画部デジタル社会推進課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
10	DXアドバイザー・コンサルテーション業務	沖縄県庁各部署等が実施するICT/DX 関連施策の効果的な推進に向けて、専門的知見・技術面から施策の展開等を支援することを目的に、複数名のアドバイザーからなる支援体制を構築するとともに、各部署等へのヒアリングや、アドバイザーによる助言・提言・情報提供等の実施に係るコーディネート業務等を実施し、各部署等に対して、ICT/DX 関連施策における施策展開の方法や課題解決策、戦略策定等について、専門的知見・技術面からの助言・提案・情報等を得る機会を提供する。	11,300			○	当該業務に係る契約の相手方の選定にあたっては価格以外の要素を重視する必要があることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、プロポーザル方式により業務内容等に係る企画を提案させ、最も効果的な提案をした者を選定のうえ同者と契約を締結した。			企画部デジタル社会推進課
11	小規模事業者等IT導入支援事業 契約先:小規模事業者等IT導入支援事業受託コンソーシアム 共同企業体代表者:沖縄ITイノベーション戦略センター	県内の小規模事業者等を含む中小企業の労働生産性を向上させるため、クラウドやソフトウェア等の購入の補助やIT化に関する専門家の助言指導等を通じて、県内企業の労働生産の向上を図る。	31,796			○	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。選定要領において、提案者が1社のみである場合は妥当性の審査を行うこととなっている為、選定委員会において企画提案内容の妥当性について審査したところ、仕様を満たした提案でありかつ基準点を上回った為、契約の相手方として選定した。			商工労働部 中小企業支援課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
12	沖縄型ECスキル普及・連携支援事業	沖縄県には特色ある地域資源等の強みがある一方、特殊事情(高い物流コストや、脆弱な経営基盤にある小規模事業者比率の高さ、隣県不在に起因する身近な成功ノウハウの共有不足等)による課題を抱えている。そこで、沖縄県の特殊事業に対応したノウハウ等の普及により、県内中小企業のEC市場競争力を高めることを目的として研修、補助支援及びハンズオン支援を実施する。	16,006			○	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。			商工労働部 マーケティング戦略推進課
13	事業承継推進事業	沖縄県は、事業承継に於ける後継者不在率が全国で最下位であるため、本事業はこの状況の改善を図るため、事業承継に要する経費の一部を補助することを目的とする。それにより、中小企業者及び小規模企業者並びに個人事業者の事業の継続と雇用の維持、技術を継承し、事業の継承を推進することで、世代交代を通じた持続敵な県経済の活性化を図ることとする。	9,893			○	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、提案は事業の実現性や具体性といった点が評価でき、契約の相手方(沖縄県産業振興公社とISCOのコンソーシアム)として選定した。 ※コンソーシアムとの当初契約額は、43,498千円。			商工労働部 中小企業支援課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
14	国家戦略特区サンドボックス制度等活用モデル構築事業	サンドボックス制度は、包括的に規制を緩和することで、自動車の自動運転、ドローンなど、高度で革新的な近未来技術に関連する実証実験を迅速・円滑に実現できるようにする制度である。AI、IoT、ビッグデータ等の新技術に関連する新たなビジネスモデルの実証を円滑に実施できる環境を整えるため、国家戦略特区の規制緩和項目であるサンドボックス制度活用を含めた、新技術に関する実証実験を実施する事業者の掘り起こしや、事業者に対するサポートを行うことを目的とする。	5,500				○ AI、IoT、ビッグデータ等の新技術に関連する実証実験を行う事業者の掘り起こしや、実証実験に係る規制や必要となる手続きの整理等を行うにあたっては、それら新技術に関する専門的知識が必要であり、価格以外の条件も重視し、業務内容に係る企画を提案させる必要があることから、プロポーザル方式の契約とした。			企画部企画調整課
15	スタートアップ・エコシステム構築事業	県のスタートアップ支援施策を県内外に発信するイベントを実施することによって、アントレプレナーシップ醸成とコミュニティ形成を促進し、スタートアップエコシステムの構築を図る。	15,000				○ プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業の実現性や具体性といった点に優れていることから評価が高く、契約の相手方として選定した。	○	Webサイトの制作及び運用に係る業務について専門技術が必要であったため再委託を行った。	商工労働部産業政策課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
16	情報通信関連企業誘致事業	<p>沖縄県の情報通信関連産業の集積を図るため、企業誘致担当者を配置し、国内外イベントへの出展、沖縄県投資環境セミナー、情報通信関連産業サポートガイドの作成、配布等により沖縄県の情報通信関連施策を広くPRするとともに、県内への立地に関心のある企業に対して、県内教育機関等へのアテンド業務や不動産等の情報提供を行うなど、誘致活動を実施する。</p> <p>また、ITブリッジ沖縄を運営し、誘致に特化する情報掲載を行いながら、県内の様々なイベント及びセミナーに関する情報発信を行う。</p>	27,410			○	<p>本事業は、県内における情報通信関連産業の集積と振興を図るため、国内外の情報通信関連企業等の誘致に向けた取組を行い、立地企業とのマッチングや誘致プロモーション活動に対し適切なサポート・アドバイスを行うなど、業界動向に精通し、かつ中立公平な役割が必要である。</p> <p>このため、適切な事業内容及び執行体制で委託業務を実施する事業者を選定する必要があり、価格面による競争入札になじまないことから、プロポーザル方式を採用した。</p>	○	仕様書に定める「その他、簡易な業務」に該当する業務を再委託した。	商工労働部 企業立地推進課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
17	CORAL基幹システム管理業務委託	沖縄県の行政情報ネットワークの基礎であるCORAL基幹システムの設定や保守等を実施し、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。	26,916	○			<p>本業務は、県職員の業務遂行の基盤となっている庁内ネットワークを安全かつ円滑に運用するため、これを構成する情報機器及び通信等の管理業務を委託するものである。庁内ネットワークは県庁の重要なITインフラであり、その上で各種業務システムがサービスを提供している現状において、庁内ネットワークの停止は業務や県民サービスにおいて致命的な影響を与えることとなる。このため、行政事務のIT化が進展している現状においては、質の高い県民サービスを提供するために、庁内ネットワークの安定稼働は必要不可欠であり、一時たりとも、本ネットワークの障害等によって行政事務を停滞させることが許されないものとなっている。よって、万が一庁内ネットワークに障害等が発生した場合に障害等の原因を的確に特定し、迅速に対応策を定め復旧できる管理体制を確立することが必要不可欠な要件である。そのためには、庁内ネットワークの内容を熟知し、各種ネットワークとの接続や各部局のシステム等についても理解している者が管理に携わる体制を築く必要がある。特に、年度当初の期間においては、人事異動や組織改編によるネットワーク機器の新規設置、設定変更等が頻繁に発生することになるが、当該契約予定者であれば、本庁から各出先機関まで含めた約250機間に設置されたネットワーク機器の特性及び必要な設定情報等を詳細に把握しており、これらの機器の設定作業も実際に行っていることから、迅速な対応が可能である。また、不慮のトラブル発生時においても、当該契約予定者であれば、上記同様に機器の特性及び設定情報を把握し、これまでに蓄積してきたノウハウを活用して迅速な対応が期待できるため、障害等による県民サービスの質の低下等を回避し、業務継続することができる。</p> <p>以上より、本件で扱う業務の特性と継続性の観点から、本件は競争入札に適さないと考えられること及び地方自治法第234条の3から、当該契約予定者と長期継続契約による随意契約を行うこととした。</p>			企画部情報基盤整備課
18	沖縄県企業局ネットワークシステム活用支援業務	沖縄県企業局ネットワークシステムの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を実施し、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。	7,894	○			<p>本業務は専門性が極めて高く、継続性も必要とされる。また履行に当たって機密情報を知り得るため、拡散防止を考慮する必要がある。</p> <p>当該業者は企業局ネットワークにおける運営管理のノウハウを有していること及び沖縄県CORAL21ネットワークシステムの運用管理を受託していることから、専門性と機密性を満たしていると判断できるため。</p>			企業局



No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
19	沖縄県教育情報ネットワークシステム管理及び機器保守業務	沖縄県教育情報ネットワークの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を実施し、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。	45,868	○			当委託業務は、「沖縄県教育情報ネットワークシステム」(以下、「ネットワーク」という。)の運用管理・保守を行う業務である。ネットワークは、現在県立学校84校で利用されており、ネットワークが稼働しない場合、生徒に一人一台付与されているPC端末が使用できなくなり、授業でオンラインによる学習活動を行うことができなくなる。よって、学校に有効かつ安全・安心・安定したネットワークを提供することは重要なため、障害対応については仕様書の期限内の対応が必要となる。そのような場合、障害区分の特定及び障害対応については、ネットワーク全体の論理的構成およびネットワーク機器設定および機器相互関連性を熟知しておく必要があるが、今回の見積業者以外では、その理解に相当の期間を要するため、今回の見積予定業者を選定した。			県立総合教育センター
20	沖縄県病院事業局ネットワークインフラ運用保守事業	沖縄県病院事業局ネットワークインフラ等の各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を実施し、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。	1,518	○			ISCOは、知事部局において運用されているCORAL 21ネットワークの運用管理を受託しており、病院事業局CORALネットワークが知事部局の配下にあることから、県庁全体のネットワークのより安定した運用及び機密情報の拡散防止を考慮した場合、同一業者による運用管理が適切である。			病院事業局
21	義務教育課Openメールアカウント発行及び保守業務	沖縄県教育庁義務教育課の各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を実施し、安全でかつ円滑に運用するための管理運営を行う。また、Openメールアカウント発行業務も行う	990	○			沖縄県随意契約ガイドライン「5. 随意契約の適用基準」一覧(1) 予定価格が財務規則第137条の2で定める額を超えないとき ①前各号に掲げるもの以外のもの100万円			教育庁義務教育課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
22	うちなーんちゅ応援プロジェクト事業(第2期)	新型コロナウイルス感染症対策として県の休業要請や営業時間の短縮に応じたことに伴い、経済的な影響を受けた飲食店等の対象事業者に対して、協力金を支給する。	158,761	○			協力金の支給については迅速に支給を行う必要があり、当該業者はIT技術に精通し、ITを活用した事業の周知や迅速な支給の仕組み作りを構築することが可能であることから、随意契約を行った。			商工労働部 感染防止経営支援課
23	沖縄県LINEお知らせシステム開発・運用業務	LINEを活用した新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をサポートする機能を有したシステム「RICCA(新型コロナ対策パーソナルサポート)」(以下「RICCA」という)を運用し、県民・県内事業者のみならず観光客に対しても使用してもらうことで、「安全・安心の島沖縄」の推進により観光産業の振興を目的とする。	20,964			○	システム開発業者との調整や、各種施策連携、広報活動含む提案力等、幅広い業務を効果的に実施するために必要な知見や体制が必要なことから随意契約とした。	○	LINE通知機能に係る開発、保守管理	文化観光スポーツ部 観光振興課
合計			381,756	5	3	15		10		

県との委託契約の件数  
(随意契約含む。)

23 件